

市内米軍施設に係る主な経過について

1 平成20年7月以降の経過

平成20年

7月8日 基地対策特別委員会

7月14日 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）として「平成21年度基地問題に関する要望書」を国に提出

7月16日 深谷通信所困障地区外アンテナ撤去工事説明会（在日米海軍厚木航空施設主催）

- ・ 工事期間 平成20年7月22日～10月6日
- ・ 工事概要 困障地区外のアンテナ28基等の撤去

7月31日 横浜開港150周年〔市政120周年〕記念事業概要 改訂

市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

開港150周年を契機に、市内米軍施設の返還が促進されるよう引き続き国に要請していきます。また、提案公募事業の実施とともに、寄せられた市民意見等を踏まえながら、地球温暖化対策のための公園・緑地等の確保や、広域防災拠点の整備など跡地利用の具体化を進めていきます。

横浜の自然や環境を次世代に引き継いでいく活動

150万本植樹行動へのチャレンジと開港150周年の森づくりスタート
…（略）… 旧小柴貯油施設を開港150周年を記念した「開港150周年の森（都市公園）」とし、市民参加の植樹祭を行うとともに、市内各所でも小ささまざまな森づくりを行います。

8月22日 基地対策特別委員会視察（市内米軍施設及び区域等、旧小柴貯油施設、富岡倉庫地区）

8月29日 防衛省が「平成21年度概算要求について」を発表

- 1 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における米軍家族住宅及びその支援施設の整備関係
 - ・ 本件住宅等の整備に係る実施設計に要する経費 約6億1,600万円
- 2 横浜市域に所在する6施設・区域の返還関係
 - ・ 根岸住宅地区の施設測量に要する経費 約1,100万円
 - ・ 小柴貯油施設（平成17年12月返還）跡地の土壌汚染調査に要する経費 約9億1,100万円

- 9月1日 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）として「平成20年度基地交付金及び調整交付金に関する要望書」を国に提出
- 9月16日 南関東防衛局が「上瀬谷通信施設の現況について」説明
- 1 現時点で、上瀬谷通信施設内に居住者はいない。
 - 2 ジム・レストラン等は、本年8月をもって閉鎖された。
 - 3 消防、警備、施設管理等の要員は、引き続き常駐される。
 - 4 通称海軍広場等の市民利用は、引き続き配慮される。
- 9月19日 市会本会議において「新型インフルエンザ対策に関する意見書」が可決
- 5 在日米軍においては、周辺自治体との密接な情報交換と検疫体制の確保等を図られるよう米国に要請すること。
- 9月24日 基地対策特別委員会視察（根岸住宅地区、池子住宅地区及び海軍補助施設）
- 9月27日 平成20年度第2回根岸住宅地区懇談会（都市整備局と共催）
- 30日
- ・民間土地所有者を対象 計3回 延36人参加
 - ・次回は、12月13・16日に開催 [予定]
- 10月1日 基地対策部ホームページ 改訂
- 10月9日 決算第二特別委員会 都市経営局審査
- 10月15日 基地対策特別委員会視察（上瀬谷通信施設、深谷通信所）
- 10月24日 第1回首都圏広域地方計画協議会（国土交通省関東地方整備局）
- 「首都圏広域地方計画中間整理（案）」抜粋

第1章 首都圏を取り巻く諸状況と課題

今後、首都圏の国土形成に当たっては、…（略）…、人口密集地域の米軍基地の周辺対策と跡地の有効活用など、それぞれの地域の状況を踏まえ、きめ細かな取組みを進めていくことがますます重要な課題になっている。

第2章 首都圏の果たすべき役割と目指すべき方向

…（略）…、米軍基地周辺の良好な生活環境を確保するため、基地周辺対策を進めるとともに、返還米軍施設跡地については、広域の防災拠点や大規模な公園・緑地の整備等を検討し、周辺の居住環境にも配慮しつつ、その有効活用を図る。

11月10日 「平成21年度国の制度及び予算に関する追加提案・要望」発表

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること。
 (1) 返還方針が合意された 富岡倉庫地区等の早期返還
 (2) 瑞穂ふ頭をはじめとする他の施設・区域の返還促進
- 2 返還跡地を活用した緑の保全・創出等に協力すること。
 (1) 水・緑環境、防災など、国施策への明確な位置付け
 (2) 国有地の無償利用など、地方公共団体への配慮
 (3) 旧小柴貯油施設における150周年記念植樹への協力

11月11日 副市長による要望行動 [予定]

11月19日 厚木基地騒音対策協議会(厚協)総会、要望行動 [予定]

【参考】 米軍施設 関連行事等一覧

開催日	施設名	行事名等
8月16日	根岸住宅地区	根岸米軍基地日米親善盆踊り大会 (米軍主催)
8月20日	横浜ノース・ドック 〔ハマウイング〕 〔マリタイムミュージアム〕	子ども見学会「横浜港・瑞穂ふ頭の今・昔」 〔 子どもアドベンチャー2008の一環 地球温暖化対策事業本部、港湾局等と共催 計2回 延32組74人参加 〕
10月9日	根岸住宅地区	消防相互援助協約に基づく合同訓練
10月12日	根岸住宅地区	第33回中区民祭り「ハローよこはま2008」 (通 行)
10月19日	富岡倉庫地区	第20回南部市場まつり (駐 車 場)
10月19日	上瀬谷通信施設	瀬谷フェスティバル2008 (会 場)
11月7日	鶴見貯油施設	消防相互援助協約に基づく合同訓練

2 跡地利用の取組

(1) 旧小柴貯油施設（開港150周年の森、植樹イベント）

... 資料1

平成20年

- 3月28日 南関東防衛局が土壌汚染調査（概況調査）に着手（工期～12月25日）
- 3月31日 小柴貯油施設跡地利用基本計画を策定
- 5月2日～6月13日 基本計画に対する市民意見募集（240通回答）
- 9月1日 環境創造局が、公園計画検討、植樹イベント実施に向けた地形測量に着手

(2) 深谷通信所（提案公募事業）

... 資料2

平成20年

- 3月26日 深谷通信所跡地利用に関する提案公募事業（アイデアコンペ）企画書
- 6月2日 第1回深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会
- 7月28日 子どもワークショップ「みんなで考えよう！深谷通信所跡地の未来」
 -
 - 泉区、戸塚区と共催 小学生52人参加
 - 作品展示 11月10日～11月16日 市営地下鉄 立場駅
 - 12月8日～12月14日 同 戸塚駅
 -
- 8月19日 第2回深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会
- 11月11日 第3回深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）実行委員会 [予定]

小柴貯油施設の跡地利用に関する現在の取組状況について

1 取組状況

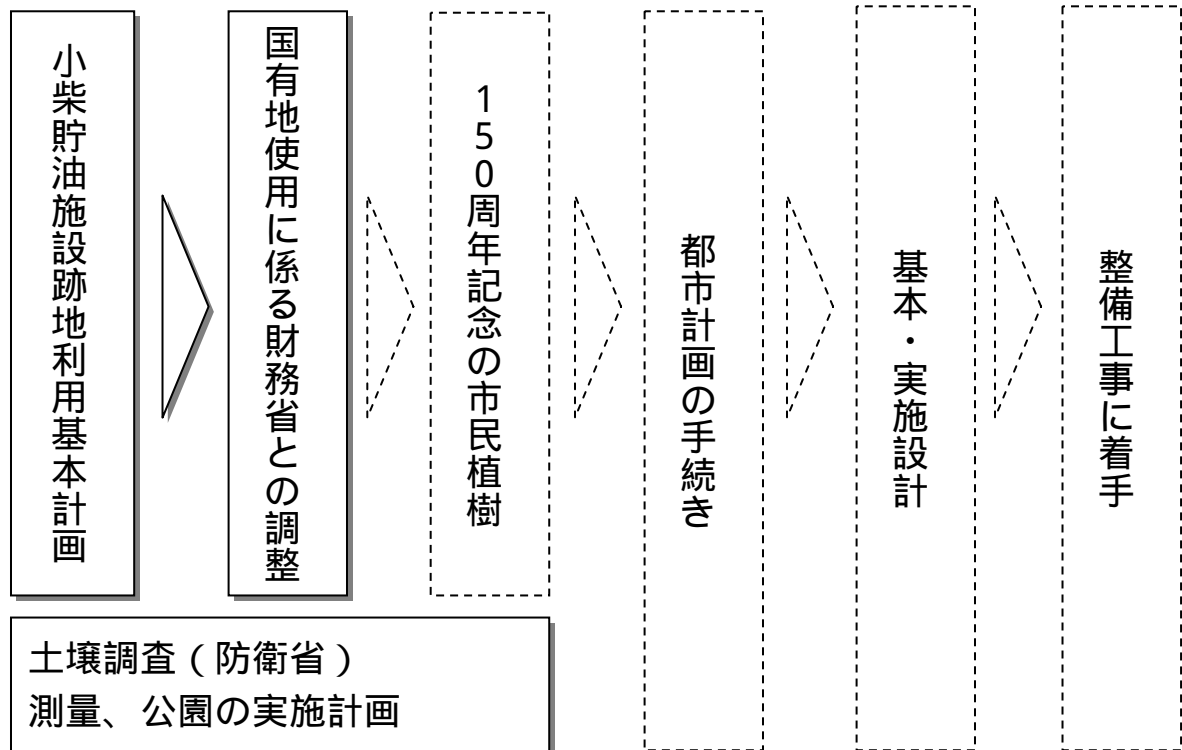
防衛省（南関東防衛局）が土壌調査（概況調査）を20年12月25日までの予定で進めています。既に現地における試料採取は完了し、現在、分析・整理が進められています。

環境創造局において、計画の具体化を進めるに当たって必要となる地形などの現況測量を実施しています。

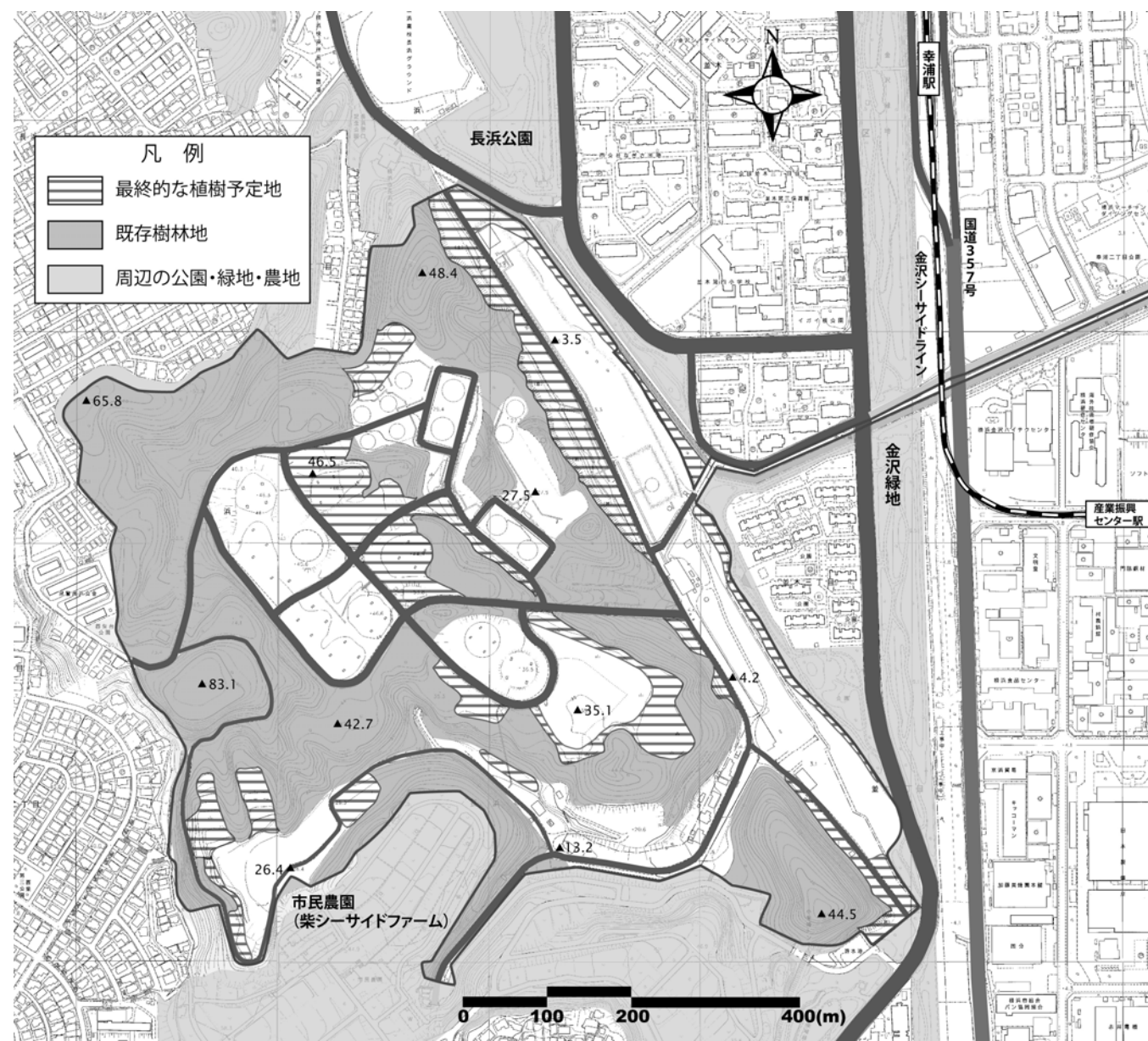
20年3月に策定した「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を踏まえ、国有地の公園としての処分方針及び来年度の開港150周年記念の植樹地として国有地を使用することについて、財務省（関東財務局）との調整を進めています。

2 具体化に向けた手順

H20.3



現段階での想定であり、実際の手順とは異なることもあります。



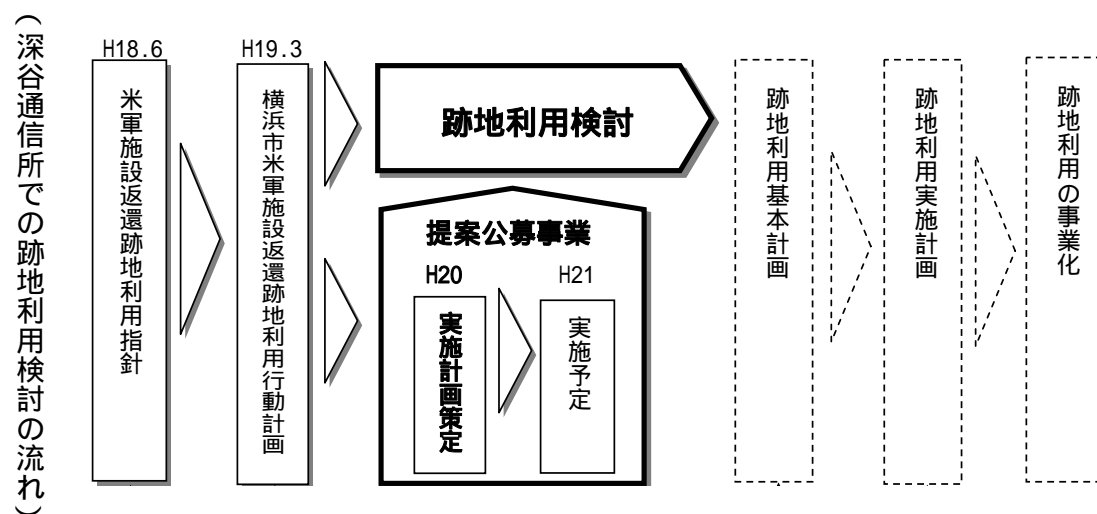
面積	526,205㎡
	（国有地 511,859㎡（97.3%） 市有地 4,746㎡（0.9%） 民有地 9,600㎡（1.8%））

図 小柴貯油施設跡地利用基本計画（平成20年3月策定）における植樹地

深谷通信所提案公募事業（アイデアコンペ）の進め方について

1 提案公募事業実施の背景

- ・ 深谷通信所は、平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意されました。
- ・ 返還後の跡地利用は、直径約1kmの円形形状、全域が国有地であり、首都圏における貴重な大規模空間資源であるという特徴を活かした、創造的で特出した提案を広く求めます。
- ・ 開港150周年を記念した取組により、返還と跡地利用の機運を高めます。
- ・ 事業の実施にあたっては、市民・団体等との協働により進めるため、まちづくり、環境、経済、地域等の各団体の参画による実行委員会を設立して推進しています。
- ・ また、本年7月開催の子どもワークショップ「みんなで考えよう！深谷通信所跡地の未来」の作品を提案公募事業に活用してまいります。



2 提案公募事業にあたっての基本姿勢

（1）より多くの人に参加できる仕組みとします。

- ・ 国内外を対象に、広く提案を募ります。
- ・ 専門家だけでなく、市民など一般の方も応募できる部門を設けていきます。
- ・ 応募作品を審査する過程で、市民の意見が反映できる仕組みづくりを検討していきます。

（2）広域や地域の環境再生につながる有用なアイデアを広く求めます。

- ・ 跡地利用指針（平成18年6月策定）に掲げる「横浜から始める首都圏の環境再生」等を具体化するため、地球温暖化対策、防災など「社会的要請への対応」や市民利用、地域の活性化など「地域への貢献」などが盛りこまれた提案を求めてまいります。
- ・ 複数の作品を選考して、多くの優れた提案を今後の跡地利用検討に活かしていきます。

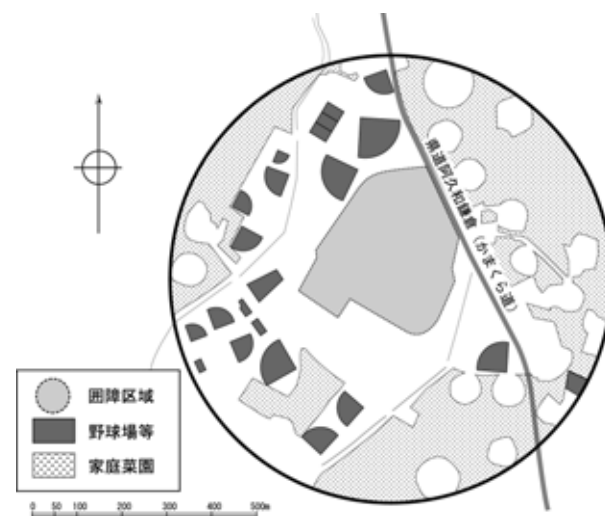
3 募集要項のイメージ

本内容は実行委員会での検討により変更となる場合があります。

競技方式	一般公開競技方式	
応募資格	国籍、年齢、資格は問わず、個人又はそのグループでの応募とする。	
使用言語	日本語又は英語	
提案内容	「提案の視点」を参考に、跡地利用のアイデアを提案 (表現方法は原則自由、テーマ等の説明文、イメージ図等を適宜使用)	
応募区分	A 一般部門	B 専門部門
提案の視点	(1) 社会的要請への対応 (2) 地域への貢献	左記の(1),(2) (3) 施設整備・維持管理の実現性・効率性
提出物	A3判パネル2枚以内×1部	A1判パネル1枚×1部
評価の視点	(1) 提案の独創性、斬新さ (2) 提案の印象深さ、親しみやすさ	左記の(1),(2) (3) 提案の妥当性、実現可能性
審査	(1) 審査委員には、まちづくり、環境、経済・文化等の分野の有識者を選定 (2) 審査委員会での審査のほか、作品展覧会等での市民意見の反映を検討	
入選	一般部門、専門部門のそれぞれに複数の作品を選考	
スケジュール (全て予定)	平成21年 4月～6月	事前登録、質疑
	8月	作品受付
	10月～12月	審査等
	平成22年 2月	審査結果に対する表彰等



【航空写真】



【現況土地利用図】